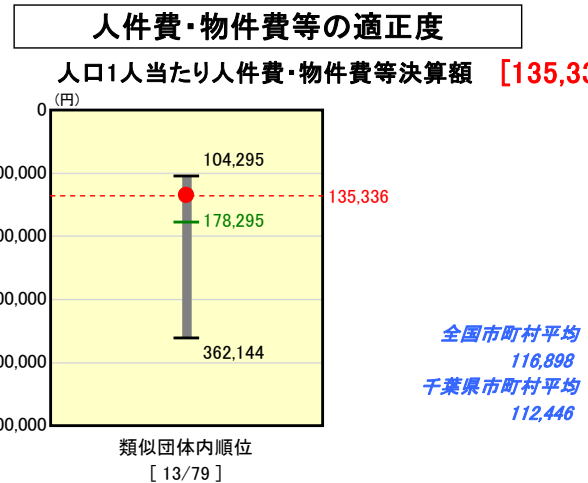
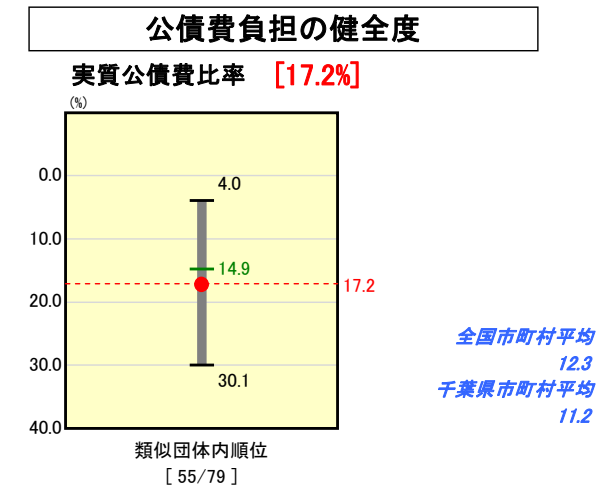
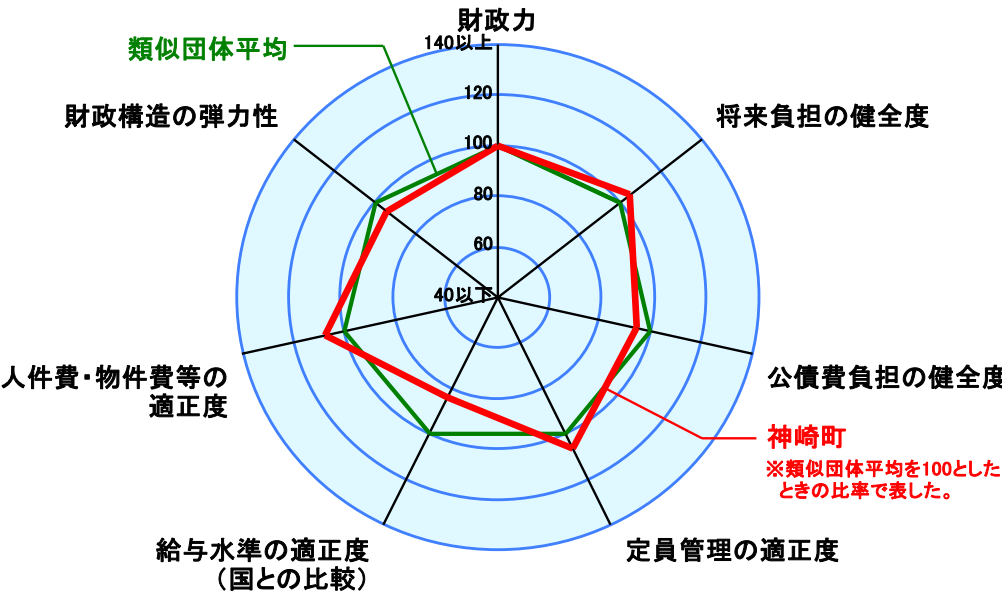
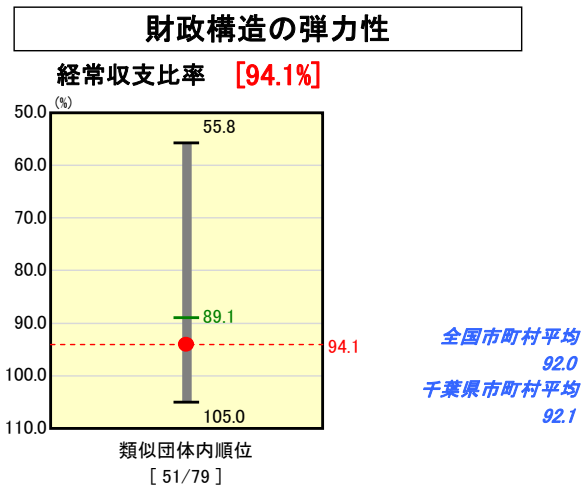
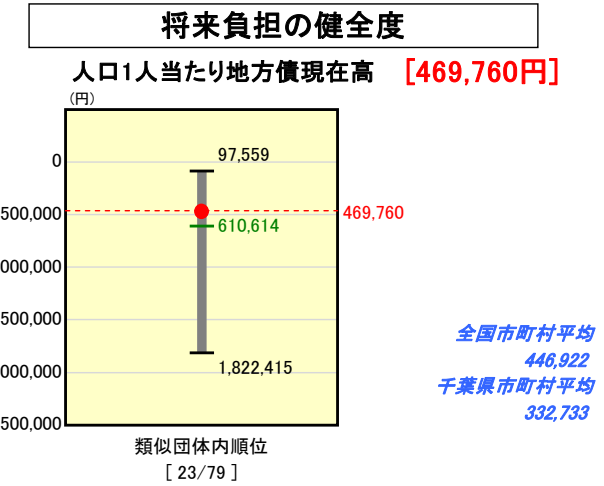
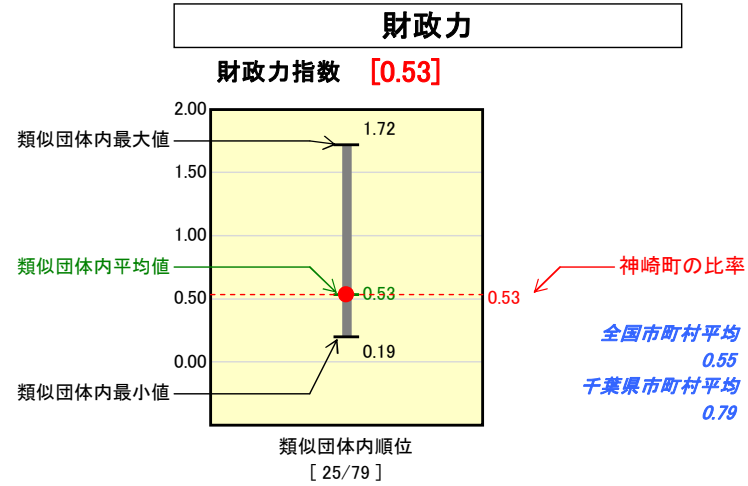


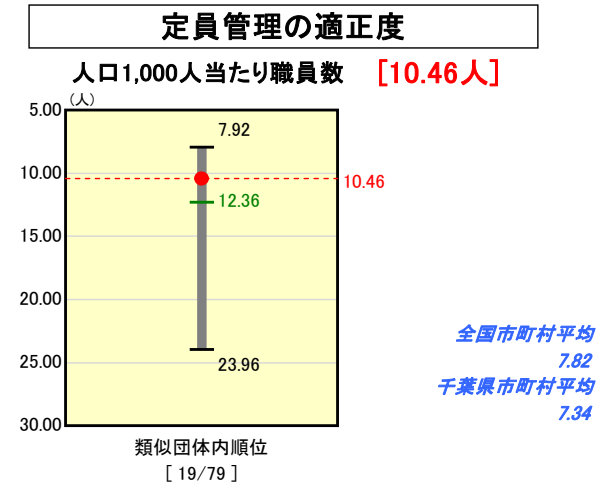
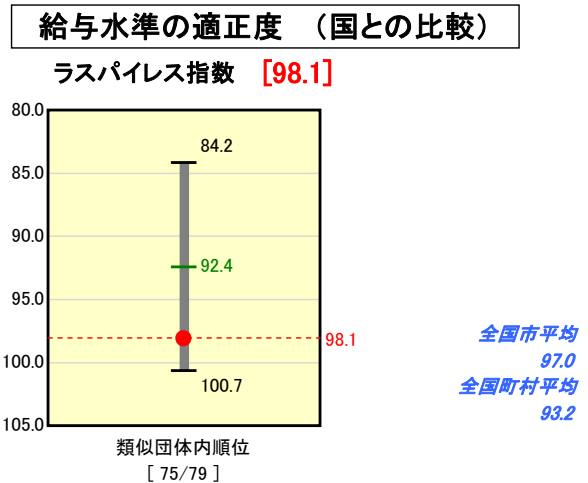
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 神崎町

人口	6,692人	(H20.3.31現在)
面積	19.85	km ²
歳入総額	2,530,234	千円
歳出総額	2,334,181	千円
実質収支	196,053	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)
・ここ数年は、わずかではあるが連続した伸びをみせており、類似団体平均と同じ0.53となっている。景気の後退による税収減は見込まれるが、税徴収率については今後も高い水準を維持するとともに、「集中改革プラン」による歳出削減と歳入の確保を図り財政の健全化を図る。

(経常収支比率)
・平成14年度から大規模事業に伴う公債費が急激に増加したため、比率が高くなっている。公債費が依然として高い状態であることや、扶助費の増等が比率が高い原因であるが、人件費や物件費等の削減により昨年度を下まわる比率となった。今後も新規起債の抑制による公債費の減と、人件費については「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制による職員数の減(5人)等により義務的経費の削減に努める。

(実質公債費比率)
・ふれあいプラザ建設事業(H10年度～13年度)や下総神崎駅前周辺整備事業(平成9年度～15年度)に伴う起債の償還により、平成15年度から急激に高くなり、平成19年度をピークとして平成24年度までは高い状態が続く。そのため、昨年度までは起債の許可基準となる18.0%を上回っていたが、新規地方債発行を抑制してきたことにより平成19年度は1.1%下がり協議団体に移行することができた。しかし、類似団体と比べて高いことから、今後も起債の抑制を図っていく。

(人口1人当たり地方債現在高)
・類似団体平均を下回ってはいるが、全国及び県下市町村平均に対しては上回っている。これは平成10年度から13年度にかけて実施した「ふれあいプラザ建設事業」と平成9年度から15年度にかけて実施した「下総神崎駅前周辺整備事業」によるもので、これらの事業による起債の償還がほぼ完了する平成24年度までは新規地方債の発行を抑制する。

(ラスパイルズ指数)
・旧来からの給与体系により類似団体を上回る98.1となっている。平成20年度以降も、地域手当の廃止、採用の抑制による職員数の減等により人件費の削減に引き続き取り組んでいく。

(人口1,000人当たり職員数)
・過去からの新規採用の抑制により類似団体を1.9人下回っている。職員数については、平成17年度から平成21年度までの5年間で5.7%(5人)の削減を目標としている。

(人口1人当たりの人件費・物件費等決算額)
・類似団体と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因として、退職による職員の不補充や、各種報酬の削減による人件費の削減と、物件費については、委託料や需用費等の大幅な削減を実施したことが挙げられる。